

申請者：八代拓

論文題目：戦後日本のインドネシアへの経済進出過程—冷戦と脱植民地化の過程における民間経済外交

審査員：クォン・ヨンソク（主査）、山田敦、青野利彦

世界第4位の人口を擁するインドネシアは、近年飛躍的な成長を遂げG20の一員として、その存在感を増している。日本は同国に対する最大のODA供与国であり、その成長の陰には両国の深い経済的絆があった。本論文は日尼両国の経済関係の歴史的基盤を明らかにすべく、戦後日本のインドネシアへの経済進出の過程を、脱植民地化と冷戦という国際環境と経済界に注目した「民間経済外交」という観点から分析を試みている。論文は、研究目的を述べた序章、前史として戦前の歴史的枠組みを描く1章、脱植民地化と冷戦の論理が錯綜する50年代を扱った2章～3章、民間経済外交の具体的事例を分析した4章、激動のインドネシア情勢下の60年代を分析した5章、分析の総括を試みた終章から成る。

本論文には、次のような優れた特徴が認められる。第一に、従来あまり注目されてこなかった実体経済の担い手である企業や経済人を主たる分析対象にして、経済界と政府間の相互作用のダイナミズムに注目しながら、政策・プロジェクトの決定・実現過程を明らかにした点である。従来から、「日本株式会社」論など「官民一体」の経済進出についての指摘はあったが、八代氏は一次史料に基づき「民」の主導的役割を強調する。これは、経済界という非国家主体の外交上の役割を積極的に評価するもので、ローポリティクスやトランスナショナルな関係に注目する近年の研究潮流にも符合するものである。第二に、戦後日本の対東南アジア外交に新たな視点を提供した点である。従来、日本外交は米国の冷戦戦略を補完する「対米追従路線」との評価を受け、その「受動性」が指摘されてきた。だが八代氏は、インドネシアの英蘭からの脱植民地化の論理に注目し、日本側がスカルノなど「対日協力」の経歴をもつ担い手に働きかけた点や、経済界が積極的に冷戦の論理を利用した側面に注目することで、日本外交の「自主性」を浮き彫りにしている。第三に、膨大な量の日本外交文書、米英の一次史料のほか、新聞・雑誌・社史など入手可能な資料を渉猟し、数回にわたるインドネシア現地での調査を含めて、マルチアーカイバルな分析を通じた実証的研究を試みた点である。

もちろん問題がないわけではない。本論文は経済界に注目したため、「官民一体」という議論において「民主導」を強調したが、従来の「官」を重視する見方とより積極的な対話を行う余地がある。今後、政財官の関係と政策決定過程についてのより構造的な分析が必要だといえよう。また、スカルノをはじめインドネシア側の思惑や対日認識についての分析が十分といえない。戦前からのネットワークに注目することで、ポストコロニアルな観点を盛り込むことに成功したが、そのことがインドネシアの政治・経済・社会に及ぼした影響についても議論が必要といえる。同様の構図をもつ韓国・フィリピンなど他の事例と比較することでその特徴と普遍性が浮かび上がるといえよう。また、オランダの史料に基づく分析や中ソの動向を踏まえた冷戦史的観点も必要といえる。とはいえ、これらの問題は八代氏自らも今後の研究課題と認識しており、本論文の価値自体を損なうものではない。

以上のような論文の評価と口述試験の結果に基づいて、審査員一同は、申請者八代拓氏に一橋大学博士（法学）の学位を授与することが適当であると判断する。